



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,276	△0.8	21	△32.1	28	△27.0	12	△37.1
2019年3月期第1四半期	2,294	△8.0	32	△65.0	39	△61.4	19	△88.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 10百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 △0百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.95	—
2019年3月期第1四半期	3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,971	9,643	69.0
2019年3月期	14,211	9,728	68.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,643百万円 2019年3月期 9,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.6	△16	—	△10	—	△20	—	△3.19
通期	11,300	9.5	430	53.5	440	46.1	300	62.8	47.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	7,242,000株	2019年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	985,017株	2019年3月期	986,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,256,483株	2019年3月期1Q	6,251,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたことにより緩やかな回復基調で推移しましたが、10月に予定されている消費増税の影響もあり個人消費の節約志向はいまだ根強く、原材料の高騰や輸送コストの上昇など依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは第12次3ヶ年計画の最終年度である当期において、その目標を達成すべく、環境対応製品の拡販、顧客視点に立った製品開発、原材料をはじめとする生産コストの削減、また、個々の業務の棚卸を行い効率化や生産性の向上に努めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22億76百万円（前年同期22億94百万円）、営業利益21百万円（同 32百万円）、経常利益28百万円（同 39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（同 19百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、主力製品である路面標示材と視覚障がい者誘導用シートが順調に推移し前年を上回りました。建築用・床用塗料においては、設備投資の低迷により水性系、溶剤系ともに売上が伸びず前年を下回りました。家庭用塗料は、インターネット通販は順調に伸長しているものの、主な流通であるホームセンター分野での売上が低迷しているため前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて55万円減少し22億31百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

<施工事業>

官公庁による工事発注は順調に推移していますが、受注競争の激化や人件費等のコストの上昇が続いており厳しい状況が続いています。なお、当第1四半期は床材工事の受注が低迷したため前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、前年同期と比べて16百万円減少し、45百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、139億71百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億25百万円、商品及び製品・仕掛品で1億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で5億25百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、43億27百万円となりました。これは主に、電子記録債務で53百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で1億98百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、96億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で12百万円増加したものの、配当金で96百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,252	2,767,407
受取手形及び売掛金	3,476,378	2,950,713
電子記録債権	557,908	683,821
商品及び製品	1,032,110	1,048,483
仕掛品	193,146	282,141
原材料及び貯蔵品	499,726	493,213
その他	53,822	43,341
貸倒引当金	△31,176	△30,796
流動資産合計	8,508,169	8,238,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,072	1,160,365
土地	2,930,024	2,930,024
その他(純額)	440,503	437,223
有形固定資産合計	4,480,600	4,527,613
無形固定資産	204,614	202,263
投資その他の資産	1,018,196	1,003,413
固定資産合計	5,703,410	5,733,290
資産合計	14,211,580	13,971,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,232	1,493,353
電子記録債務	936,588	990,063
短期借入金	245,820	245,820
未払法人税等	79,092	10,104
賞与引当金	108,344	34,856
その他	578,939	753,086
流動負債合計	3,641,017	3,527,285
固定負債		
長期借入金	310,280	273,825
役員退職慰労引当金	83,010	66,449
株式給付引当金	54,121	57,452
退職給付に係る負債	280,157	281,833
資産除去債務	42,198	42,312
その他	71,799	78,494
固定負債合計	841,565	800,367
負債合計	4,482,583	4,327,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,165,814	8,081,636
自己株式	△399,816	△399,357
株主資本合計	9,498,567	9,414,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,970	232,186
退職給付に係る調整累計額	△3,541	△3,070
その他の包括利益累計額合計	230,428	229,115
純資産合計	9,728,996	9,643,964
負債純資産合計	14,211,580	13,971,617

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,232,319	2,231,764
工事売上高	61,958	45,231
売上高合計	2,294,278	2,276,996
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,522,506	1,539,621
工事売上原価	55,010	38,918
売上原価合計	1,577,516	1,578,539
売上総利益	716,762	698,457
販売費及び一般管理費	684,560	676,600
営業利益	32,201	21,857
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	5,299	5,698
為替差益	1,041	84
その他	2,593	2,390
営業外収益合計	8,946	8,184
営業外費用		
支払利息	1,857	1,378
営業外費用合計	1,857	1,378
経常利益	39,290	28,662
特別利益		
固定資産売却益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産除却損	342	41
リース解約損	—	827
特別損失合計	342	869
税金等調整前四半期純利益	39,147	27,793
法人税、住民税及び事業税	5,746	6,664
法人税等調整額	13,893	8,866
法人税等合計	19,640	15,531
四半期純利益	19,507	12,262
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,507	12,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,541	△1,783
退職給付に係る調整額	375	470
その他の包括利益合計	△20,165	△1,313
四半期包括利益	△658	10,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△658	10,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しています。この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものです。 なお、当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。